

法政大学比較経済研究所 / 森廣正編

『国際労働力移動の グローバル化』

外国人定住と政策課題』

評者：桑原 靖夫

再び高まる外国人労働者への関心

外国人労働者問題は、大変論争的なテーマである。これは必ずしも日本に限ったことではない。外国人労働者の受け入れ国である先進諸国では、しばしば同様な背景の下で、激しい論争が展開されてきた。わが国についてみると、1980年代後半から90年代初頭のバブル期には、「開国論」対「鎖国論」という表現に象徴されるように、国民的議論ともいえる高まりをみせた。しかし、バブル経済の崩壊とともに、国民の関心は急速に冷却し、「外国人労働者問題」は論争の舞台から消えた。しかし、外国人労働者が日本からいなくなったわけではない。90年代初めからの深刻な経済停滞の過程でも、日本で働く外国人労働者の数は、それほど大きく減少していない。記録的な失業率にもかかわらず、70万人近くの外国人労働者が滞在している。外国人労働者は、決して砂が流れるように景気の変動とともに自国と出稼ぎ先の間を流動する存在ではないことが確認された。

こうした中で、外国人労働者の受け入れをめぐる新たな議論の台頭がみられる。しかし、80年代後半の議論と比較すると、その背景は顕著に異なっている。主要な相違は次の諸点である。

(1) 人口減少と国力衰退への懸念、(2) 少子・高齢化の進行に対する対応策としての外国人受け入れ、(3) 深刻な経済停滞下での労働需給の構造的な不均衡、(4) 技能労働分野での労働力不足、(5) ハイテク分野での海外人材の受け入れ。

1980年代後半から今日にかけてバブルと不況という景気循環の明暗を日本が経験したことは、外国人労働者の問題を冷静に見る上で少なからぬ効果があったと思われる。外国人労働者についての調査・研究も、80年代当時に多かった評論レベルから着実な調査・研究へと移行してきた。本書の編者である森廣正教授は、バブル崩壊でこの問題への一般的関心が冷却した中でも地道に研究プロジェクトを設定し、優れた実績を残されてきた。本書は、1996年4月以降、法政大学比較経済研究所の「国際労働力移動」研究プロジェクトの成果を中心にとりまとめられたものである。歴史学、経済学、社会学、地理学、文化人類学など異なる専門領域の研究者から構成される研究グループは、国際労働力移動という多様な側面を持つテーマの分析には望ましい。他方、研究方向の維持・統一という点では苦勞されたのではないと思われる。

このプロジェクトが採用した研究方法は、縦軸に「歴史」と「現状」を、横軸に「国外」と「国内」を置き、多面的に研究を進めるという気宇壮大な設定である。本書には、こうした設定の長所と短所がそれぞれ現れている。長所は、いうまでもなく問題をとらえる視野の広がりりと多面的な研究視角であり、ともすれば失いがちな広い視野を確保してくれる。取り上げられた地域はヨーロッパ、日本を含むアジア、アフリカ、オセアニア、南アメリカと、地球上の広い

領域をカバーしている。「歴史分析」と「現状分析」という設定での各章は、それぞれに興味をそそる事実を提供している。他方、短所も感じられる。一般読者には、花盛りで多様さに目を奪われるが、幹や枝の存在が見えにくい。グローバル化と労働力移動の関係を見る理論的骨格の提示が欲しかった。研究者の専門領域の偏りからくるのだろうが、こうしたアプローチを採用するならば、当然含まれてもよい北アメリカと中国が欠落している。この2地域は、現代の国際労働力移動の研究においては、きわめて重いウエイトを持っている。

本書の性格から、限られた紙面での書評には限界がある。基本的な構成を紹介し、評者の気づいた点を記すことにしたい。

本書の構成と内容

本書は「歴史分析」(第 部)と「現状分析」(第 部?第 部)の4部・12章の構成である。

第 部は、国際労働力移動の歴史分析と題され、第1章「19世紀イギリスにおけるアイルランド人移民の特質」(斎藤英理)、第2章「戦間期ドイツの外国人労働者」(阿部正昭)から成る。第1章でとりあげられた19世紀のアイルランドは、世界の移民史における特異な存在であった。すでにおびただしい文献の蓄積もある。ピュリツァー賞(1997年)を受賞し、世界的ベストセラーとなったフランク・マコート『アンジェラの灰』の例を挙げるまでもなく、移民送り出し国としてのアイルランドの重要性は大きい。簡潔に論点は整理されているが、惜しむらくは、一般読者にはその意義が十分に伝わらないうらみがある。19世紀の移民の主要な流れの展望、少なくとも重要な移民先であったアメリカについての言及があれば理解を助けたらう。

第2章は戦間期ドイツの外国人労働者という、戦後ドイツの外国人労働者政策の源流を形

作った時点に遡っての分析であり、興味あるテーマである。戦後期における労働力不足時期の政策の原型を思わせる国籍別外国人管理などの、確かな指摘がなされている。

残念なことは、研究軸の一つである「歴史研究」の部が、この2篇だけのやや唐突な提示にとどまっていることである。グローバルな問題だけに、他の地域を含む展望論文が含まれていたらと惜しまれる。

第 部は、第3章「新しい段階を迎えたドイツの外国人労働者・住民問題」(森廣正)、第4章「『銀世界』をめざすマグレブ系労働者のスペイン定住化」(中川功)、第5章「ポルトガルをめぐる国際人口移動」(岡野内正)から成る。

日本で外国人労働者問題が浮上してから、最も頻繁に比較の対象とされたのはドイツであった。しかし、その実態が正確に伝えられたかという点、多分に疑問がある。森氏の分析は1990年代に焦点が置かれているが、戦後の推移についての確かな客観的展望があり、読者にとっても親切な記述である。90年代についても、外国人契約労働者、外国人季節労働者、「新しい形態」の外国人労働者、外国人境界労働者など、「新しい形態」の外国人労働者範疇についての分析、自営業への転換の実態などについて、適切な目配りがなされている。IT革命の展開に伴う専門技術者の争奪についても言及してほしかった。

第4章は、かつてはEC諸国などへの労働力の送り出し国であったスペインが、受け入れ国に転換し、マグレブ系労働者の受け入れを行っている実態が分析されており、興味深い。とりわけ農業労働との関係は、重要な視点である。ただ、現状分析という点では、ポルトガル、スペイン、イタリアなどがEUへの外国人労働者の通過経路になっており、EU入国管理政策の大きな問題となっていることにも触れてほしか

った。

第5章は、ポルトガルをめぐる人口移動の歴史を、人類史的な移動の自由に向けての展開という視点から描いている。限られた紙幅に変化の流れが簡潔に整理されている。かつては労働者の送り出し国であるポルトガルの変化を理解するには、歴史の軸が必要である。現状分析の部に収められているが、内容からみると、第1部の「歴史研究」の部に置かれてもよかったのではない。

第6部は、第6章「マレーシアの経済発展と外国人労働者」(吉村真子)、第7章「隙間に生きる人々」(山本真鳥)、第8章「オーストラリアにおける移民、労働市場と多文化主義」(Valerie McGown)、第9章「アジア系移民の東アフリカ社会への適応と不適応」(江原憲一)、第10章「国際労働力移動におけるアジア女性」(吉村真子)から成る。

第6章で取り上げられたマレーシアは、アジアにおいて労働力の送り出し国から受け入れ国へ比較的速やかに転換をとげた国として注目される。現地調査を含めて、その歴史的展開が的確に描かれている。吉村氏の著書『マレーシアの経済発展と労働力構造』(1998)と併せて、これまでまとまった資料が少ない分野で貴重な貢献である。

第7章も、サモアのある家族のハワイへの移民の歴史を現地調査によって解明した大変ユニークな分析である。必ずしも多くの人の目を引きつけるテーマではないが、オリジナルな調査であり、文献がきわめて乏しい領域だけに、貢献度も大きい。個別の事例に先だって、簡潔なサモア人移民の展望が提示され、読者の理解を助けている。世界の国際労働力移動の流れでは、決して大きな部分を占めるわけではないが、示唆されるところが多い力作である。

第8章は、同化主義から多文化主義への移行

を目指すオーストラリアの戦後移民の実態と政策の評価が行われている。全体に、同国のこれまでの政策については留保付きながら楽観主義的な評価がなされている。同様に多数の国から移民を受け入れてきたアメリカやカナダと比較すると、いかなる評価になるだろうか。

第9章は、東アフリカにおけるアジア系、具体的にはインド系の自由移民の不適応の事実を分析することによって、受け入れ側の文化的土壌と軋轢を生じる状況を描き出している。文献が少ない領域だけに、興味深い内容であった。アフリカは21世紀の人口爆発の中心とされており、今後は同地域からの人口流出が進むだろう。新たな視点からの研究が生まれることを期待したい。

第10章は、アジアの出稼ぎ女性について、とりわけフィリピンとタイの女性労働者を対象に状況の概観と問題点の指摘が行われている。アジア人女性労働者の労働条件、人権擁護については、顕著な改善がなされたとはいいいがたい。今後の事態の改善のためには、もう一段踏み込んだ提案と運動が必要なのだろう。

第IV部は、第11章「還流型移住としての《デカセギ》」(森幸一)、第12章「来日日系人労働者の動向」(西川大二郎)から成る。森幸一氏の「還流型移住」の類型化は興味深い、「日本に定住する者」あるいは日伯間を往復する「リピーター」のいずれもが、「母国」との心理的「距離」が次第に遠くなり、「引き裂かれた精神状態」で人生を過ごしていることに注目しておきたい。そして、世代の交代とともに、日系人特例の法的枠組みを再考すべき時期が近づいている。

第12章は、法政大学日本統計研究所と比較経済研究所が1991年から99年にかけて実施してきた日系人労働者の就労・生活実態調査のアンケート自由記入欄を中心に分析した結果である。

すでに同種の調査はかなり蓄積されているが、この調査では他の調査と比較して来日日系人労働者の滞日中の被差別感についての部分に、重点が置かれていることが特徴といえよう。

全体的評価

本書を読了しての率直な感想は、きわめて読みにくいということである。総じて、本書はこのテーマ領域にかなり踏み込んだ専門研究者でないと、消化不良になるだろう。それは、各章が難解とか晦渋という意味ではなく、相互に脈絡の乏しい論文が1冊に収められているためである。専門領域の異なる研究者が、それぞれ自分の関心あるテーマを選んで執筆している以上、やむをえない結果ではある。その中には、入念な現地調査によって支えられた珠玉の篇も含まれている。忍耐力のある読者にとって、本

書には隠された宝探しの楽しさがあるかもしれない。事実、評者も新たな知見を数多く得ることができた。

最後に9月11日のアメリカ、同時多発テロの国際労働力移動への影響についても一言触れておきたい。すでに国際的な旅行者の激減にも現れているように、この出来事は国際労働力移動にも大きな影響を与えよう。先進国の入国管理は厳しさを増すことが予想される。国際労働力移動のグローバル化の趨勢が、今後いかなる修正を迫られるか、注目したい。(2001年10月15日稿)

(法政大学比較経済研究所 / 森廣正編『国際労働力移動のグローバル化 外国人定住と政策課題』法政大学出版局、2000年3月、xiv + 406頁、4800円 + 税)

(くわはら・やすお 獨協大学学長)

わが国初の画期的な企画

世界45カ国の社会福祉の現状を鳥瞰し21世紀を展望する。

世界の社会福祉

全12冊

世界45カ国における社会福祉の法令・制度・政策の歴史から現状までの全体像と先進事例

高齢者福祉・児童・家庭福祉・女性福祉・障害(児)者福祉・公的扶助・医療保障・専門職養成の教育システム・地域福祉など社会福祉・社会サービスの現状を国・自治体レベルで記述

全巻セットセール

●残部僅少揃え100,200円(本体)

社会福祉の基本法・保健・医療・福祉の連携システムの実態・サービスの内容や組織・運営・福祉専門職・ボランティア・福祉文化の現状など、豊富な写真・図版・イラストを駆使して解説

21世紀のわが国の社会福祉のあるべき姿を考える上で不可欠な各国の基本資料を収録。

日本と世界から参加した第一線の研究者・実務家180名による共同の執筆

編集委員代表 **仲村 優一** (日本社会事業大学名誉教授) **一番ヶ瀬康子** (日本女子大学名誉教授)

旬報社創立50周年記念出版